

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東大

上場会社名 アイコム株式会社

コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 勉

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 大野 健治

TEL 06-6793-5301

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	16,707	△27.9	△196	—	△6	—	△11	—
21年3月期第3四半期	23,188	—	2,371	—	1,526	—	363	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△0.75	—
21年3月期第3四半期	24.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期第3四半期	49,050	—	45,542	—	92.8	—	3,073.30	
21年3月期	49,245	—	45,739	—	92.9	—	3,086.49	

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 45,542百万円 21年3月期 45,739百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,420	△20.8	100	△96.4	240	△90.4	140	△86.0	9.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5頁「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5頁「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	14,850,000株	21年3月期	14,850,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	31,119株	21年3月期	30,839株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	14,818,996株	21年3月期第3四半期	14,798,435株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は添付資料の5頁「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

業績の状況

	売上高（百万円）	営業利益 又は営業損失(△) （百万円）	経常利益 又は経常損失(△) （百万円）	四半期純利益 又は四半期純損失(△) （百万円）
当四半期連結累計期間 （平成21年12月期）	16,707	△196	△6	△11
前四半期連結累計期間 （平成20年12月期）	23,188	2,371	1,526	363
前年同期比増減率	△27.9%	—	—	—

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一昨年の金融危機から、各国における景気刺激策の効果等もあり回復基調にありますが、米国金融当局の超低金利政策による米ドルの独歩安や、景気の二番底懸念等による足元の経済の不透明感等から、先行きの見通しが立てにくい状況となっており、景気の回復感は一時的に上昇しているにも係らず实体经济においてはまだ模様様の様相となっております。

また国内経済は、中国を中心とする新興国の景気回復による外需効果や、緊急経済対策の効果等もあり緩やかに拡大し、製造業、非製造業ともに改善してまいりましたが、中小企業における経済環境の先行き悪化懸念等もあり、景気の踊り場の状況となっております。

このような状況の中、当企業集団は、国内の簡易業務無線機市場、海外の公共安全無線、一般業務無線等の市場、及び、アマチュア無線機市場向けに、各種デジタル無線機器の新製品を投入し市場の活性化を行ってまいりましたが、世界経済の停滞による無線機市場の縮小や、為替相場におけますドル安・円高等の影響によりまして、前年同期比で減収、減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は167億7百万円と、前年同期に比べ64億8千万円(△27.9%)の減収となり、営業損失は1億9千6百万円と、前年同期に比べ25億6千8百万円の減益となりました。また、経常損失は6百万円と、前年同期に比べ15億3千2百万円の減益となり、四半期純損失は1千1百万円と、前年同期に比べ3億7千4百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

	無線機事業		コンピュータ事業	
	売上高（百万円）	営業利益 又は営業損失(△) （百万円）	売上高（百万円）	営業損失(△) （百万円）
当四半期連結累計期間 （平成21年12月期）	15,805	△105	901	△91
前四半期連結累計期間 （平成20年12月期）	21,823	2,432	1,365	△61
前年同期比増減率	△27.6%	—	△33.9%	—

①無線機事業

アマチュア用無線通信機器におきまして、HF+50MHzオールバンドトランシーバー、多機能で高性能な大型受信機等が売上げを伸ばしましたが、世界経済停滞の長期化がアマチュア用無線通信機器市場にも影響し、前年同期比で32.6%の減収となりました。

陸上業務用無線通信機器におきまして、国内では携帯型デジタル簡易無線機、特定小電力ハンドヘルド機等の売上が好調に推移し、また海外におきましても、バイブレーション機能を搭載した一般業務用防水ハンドヘルド機、デジタル通信機能(IDAS)を搭載可能な一般業務用ハンドヘルド機等が売上げを伸ばしましたが、世界的な業務用無線機市場の低迷と円高の影響により、前年同期比で33.0%の減収となりました。

海上用無線通信機器におきまして、ノイズキャンセリング機能付き普及型ハンドヘルド機、GMDSSサバイバルクラフトタイプのハンドヘルド機等の販売が堅調に推移しましたが、世界的なマリン市場の低迷により、前年同期比で18.7%の減収となりました。

②コンピュータ事業

キャリア（通信事業者）向けの販売は引き続き好調でしたが、無線LANアクセスポイント等の販売が低調であったことから、前年同期比で33.9%の減収となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]
外部顧客に対する売上高は93億6千6百万円(前年同期比25.2%減)、営業損失は5億5千8百万円(前年同期は20億7千3百万円の営業利益)となりました。
- ② 北米[Icom America, Inc.]
外部顧客に対する売上高は55億9千4百万円(前年同期比30.9%減)、営業利益は1億2千3百万円(前年同期比65.9%減)となりました。
- ③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH, Icom Spain, S.L.]
外部顧客に対する売上高は9億2千7百万円(前年同期比37.0%減)、営業利益は3百万円(前年同期比97.5%減)となりました。
- ④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd., Asia Icom Inc.]
外部顧客に対する売上高は8億1千9百万円(前年同期比25.0%減)、営業利益は6千4百万円(前年同期比54.6%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産に関する分析

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円減少し、490億5千万円となりました。

主な内訳は、売上債権の回収等による現金及び預金の増加16億9千2百万円、有価証券の増加1億5百万円等の増加要因と、円高による在外子会社保有棚卸資産の為替換算価額の減少及び在庫削減効果による棚卸資産の減少7億1千7百万円、受取手形及び売掛金の減少5億5千1百万円等の減少要因により流動資産が5億2千7百万円増加したことと、減価償却及び設備投資縮小による有形固定資産の減少5億6千6百万円、投資有価証券(投資その他の資産その他に計上)の減少1億5千2百万円等により固定資産が7億2千1百万円減少したことによります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、35億7百万円となりました。

主な内訳は、冬季賞与支給による賞与引当金の減少2億6千2百万円、未払法人税等の減少8千1百万円、未払費用(流動負債その他に計上)の減少6千5百万円、未払金(流動負債その他に計上)の減少2千8百万円等の減少要因と当第3四半期からの生産量回復に伴う原材料仕入増加による買掛金の増加2億7千7百万円等により流動負債が1億6千2百万円減少したことと、退職給付引当金(固定負債引当金に計上)の増加1億8千1百万円等により固定負債が1億6千4百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円減少し、455億4千2百万円となりました。

主な減少要因は、剰余金の配当4億4千4百万円、四半期純損失1千1百万円であり、主な増加要因は、投資有価証券の評価額回復によるその他有価証券評価差額金の増加1億3千6百万円、為替換算調整勘定の増加1億2千2百万円であります。以上の結果自己資本比率は92.9%から92.8%に低下いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は242億3千万円となり、前期末に比べ10億3千3百万円増加しましたが、当第2四半期末に比べますと10億4百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ14億7千8百万円増加し、21億8千3百万円(前年同期比209.9%増)となりました。主な変動要因は、棚卸資産が前第3四半期連結累計期間の増加に対し当第3四半期連結累計期間は減少であったことによる影響額21億5百万円、法人税等の支払額の減少額14億4千5百万円等の資金増加要因と、前第3四半期連結累計期間は為替差損、当第3四半期連結累計期間は為替差益が発生したことによる影響額8億4千7百万円、税金等調整前四半期純利益の減少額5億6千3百万円及び売上債権の増減による影響額5億1千6百万円等による資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新工場内の設備、材料金型等の有形固定資産の取得による5億5千2百万円、定期預金の増減による影響額5億5千1百万円等の資金減少要因と、有価証券・投資有価証券の売買による3億4千4百万円、利息・配当金の受け取りによる1億2千2百万円等の資金増加要因により6億9千5百万円の資金の減少(前年同期24億5千9百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより4億4千5百万円の資金の減少(前年同期4億3千4百万円の減少)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、おおむね想定範囲内で推移しており、平成21年10月30日発表の業績予想を据え置いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部の棚卸資産については実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的に算出しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

税金費用の計算

税金費用については、従来一部の連結子会社において、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、経営環境の著しい変化に対応し、より正確な情報を提供するため、第1四半期連結会計期間より、原則的な方法により税金費用を計算する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、影響は軽微であります。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,170	23,477
受取手形及び売掛金	3,132	3,684
有価証券	198	93
商品及び製品	3,159	4,134
仕掛品	256	65
原材料及び貯蔵品	1,764	1,697
その他	2,000	2,016
貸倒引当金	△43	△58
流動資産合計	35,639	35,111
固定資産		
有形固定資産	7,895	8,462
無形固定資産	258	293
投資その他の資産		
その他	5,301	5,425
貸倒引当金	△43	△48
投資その他の資産合計	5,257	5,377
固定資産合計	13,411	14,133
資産合計	49,050	49,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,284	1,006
未払法人税等	8	89
賞与引当金	144	406
製品保証引当金	60	66
その他	1,196	1,287
流動負債合計	2,694	2,857
固定負債		
引当金	212	31
その他	600	616
固定負債合計	812	648
負債合計	3,507	3,505

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	28,528	28,984
自己株式	△101	△101
株主資本合計	45,956	46,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	△127
為替換算調整勘定	△423	△546
評価・換算差額等合計	△414	△674
純資産合計	45,542	45,739
負債純資産合計	49,050	49,245

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	23,188	16,707
売上原価	13,569	10,619
売上総利益	9,618	6,087
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	23	0
給料及び手当	1,733	1,633
賞与引当金繰入額	73	53
退職給付引当金繰入額	117	129
試験研究費	2,304	2,084
その他	2,994	2,383
販売費及び一般管理費	7,246	6,284
営業利益又は営業損失(△)	2,371	△196
営業外収益		
受取利息	280	113
受取配当金	35	9
有価証券売却益	0	—
投資有価証券売却益	11	4
為替差益	—	105
その他	115	99
営業外収益合計	442	331
営業外費用		
売上割引	198	127
為替差損	1,044	—
その他	45	13
営業外費用合計	1,288	141
経常利益又は経常損失(△)	1,526	△6
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	2	6
特別利益合計	2	7
特別損失		
固定資産除却損	11	6
投資有価証券評価損	960	0
特別損失合計	971	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	556	△6
法人税等	193	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	363	△11

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,938	5,446
売上原価	4,046	3,433
売上総利益	2,892	2,013
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	1
給料及び手当	565	502
賞与引当金繰入額	—	40
退職給付引当金繰入額	38	43
試験研究費	734	662
その他	939	758
販売費及び一般管理費	2,280	2,008
営業利益	611	5
営業外収益		
受取利息	84	35
受取配当金	13	2
投資有価証券売却益	—	0
為替差益	—	25
その他	32	34
営業外収益合計	129	99
営業外費用		
売上割引	55	39
為替差損	979	—
その他	11	4
営業外費用合計	1,046	44
経常利益又は経常損失(△)	△304	60
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	291	—
特別損失合計	293	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△598	60
法人税等	△187	26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△410	34

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	556	△6
減価償却費	1,170	991
受取利息及び受取配当金	△315	△122
為替差損益(△は益)	818	△28
売上債権の増減額(△は増加)	1,025	509
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,558	547
仕入債務の増減額(△は減少)	8	383
その他	683	148
小計	2,390	2,423
法人税等の支払額	△1,685	△240
営業活動によるキャッシュ・フロー	704	2,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△496	△551
有価証券の売却による収入	301	99
有形固定資産の取得による支出	△1,541	△552
無形固定資産の取得による支出	△87	△61
投資有価証券の取得による支出	△1,167	△223
投資有価証券の売却による収入	347	468
利息及び配当金の受取額	319	122
その他	△133	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,459	△695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	157	—
配当金の支払額	△591	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434	△445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,060	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,249	1,033
現金及び現金同等物の期首残高	26,297	23,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,048	24,230

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,459	478	6,938	—	6,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,459	478	6,938	—	6,938
営業利益	593	17	611	—	611

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,129	317	5,446	—	5,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,129	317	5,446	—	5,446
営業利益又は営業損失 (△)	16	△11	5	—	5

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,823	1,365	23,188	—	23,188
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,823	1,365	23,188	—	23,188
営業利益又は営業損失 (△)	2,432	△61	2,371	—	2,371

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,805	901	16,707	—	16,707
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,805	901	16,707	—	16,707
営業損失 (△)	△105	△91	△196	—	△196

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業……………アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業…パソコン及びその周辺機器

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、各セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

追加情報

前第3四半期連結累計期間

平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当第3四半期連結累計期間及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、各セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,698	2,495	411	333	6,938	—	6,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,763	3	0	123	2,890	(2,890)	—
計	6,462	2,498	411	456	9,828	(2,890)	6,938
営業利益	439	44	32	64	580	31	611

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,107	1,768	296	274	5,446	—	5,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,688	6	1	55	1,752	(1,752)	—
計	4,795	1,775	298	330	7,199	(1,752)	5,446
営業利益又は営業損失（△）	△37	△4	△2	20	△23	29	5

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,529	8,094	1,471	1,092	23,188	—	23,188
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,760	11	0	356	9,128	(9,128)	—
計	21,290	8,105	1,471	1,449	32,317	(9,128)	23,188
営業利益	2,073	361	136	142	2,715	(343)	2,371

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,366	5,594	927	819	16,707	—	16,707
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,084	10	1	144	4,240	(4,240)	—
計	13,450	5,604	928	963	20,947	(4,240)	16,707
営業利益又は営業損失(△)	△558	123	3	64	△367	170	△196

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

ヨーロッパ……………ドイツ・スペイン

アジア・オセアニア…オーストラリア・台湾

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、各セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

前第3四半期連結累計期間

平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当第3四半期連結累計期間及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、各セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,403	1,259	1,199	552	5,415
II 連結売上高（百万円）					6,938
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.6	18.1	17.3	8.0	78.0

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,712	961	963	454	4,091
II 連結売上高（百万円）					5,446
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.4	17.6	17.7	8.4	75.1

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,520	4,900	4,261	2,056	18,738
II 連結売上高（百万円）					23,188
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.4	21.1	18.4	8.9	80.8

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,375	3,133	2,712	1,336	12,557
II 連結売上高（百万円）					16,707
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.2	18.8	16.2	8.0	75.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国・カナダ

欧州……………西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国

アジア……………東南アジア諸国・ロシア・インド

その他の地域…オーストラリア・ニュージーランド

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。